

# 計 算 書 類

## 第 15 期

◇貸借対照表

◇損益計算書

◇株主資本等変動計算書

東京国際エアカーゴターミナル株式会社

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>736,548</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,761,328</b>
現金及び預金	3,310	営業未払金	1,527,447
営業未収金	565,973	未払金	32,593
商品	536	1年内返済予定の長期借入金	11,750,000
貯蔵品	14,927	短期借入金	4,072,277
前渡金	348	リース債務	29,412
未収入金	126,210	未払費用	41,556
前払費用	28,699	未払法人税等	1,145
貸倒引当金	△ 3,457	未払消費税等	28,124
<b>固定資産</b>	<b>2,834,745</b>	未払事業所税	20,570
有形固定資産	2,161,843	前受金	158,117
建物	11,009,526	預り金	13,516
建物附属設備	5,899,418	賞与引当金	86,566
構築物	2,159,640	<b>固定負債</b>	<b>390,688</b>
機械装置	779,185	リース債務	271,086
車両運搬具	193,886	長期預り金	119,602
器具備品	908,115		
建設仮勘定	10,598	<b>負債合計</b>	<b>18,152,016</b>
リース資産	502,679	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 4,848,400	<b>株主資本</b>	<b>△ 14,580,722</b>
減損損失累計額	△ 14,452,806	<b>資本金</b>	<b>2,400,000</b>
無形固定資産	53,312	<b>資本剰余金</b>	<b>1,800,000</b>
商標権	41	資本準備金	1,800,000
ソフトウェア	53,270	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 18,780,722</b>
投資その他の資産	619,590	その他利益剰余金	△ 18,780,722
長期前払費用	10,539	繰越利益剰余金	△ 18,780,722
特定目的金銭信託	400,000		
敷金	7,433		
破産更生債権等	5,832		
貸倒引当金	△ 5,011		
繰延税金資産	200,797	<b>純資産額合計</b>	<b>△ 14,580,722</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,571,294</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,571,294</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		5,863,797
営業原価		5,358,460
営業総利益		505,337
販売費及び一般管理費		775,674
営業利益		△ 270,337
営業外収益		
受取利息	4	
補助金収入	294,848	
自動販売機収入	8,832	
その他	23,249	326,935
営業外費用		
支払利息	89,480	
支払手数料	1,515	
その他	1,508	92,503
経常利益		△ 35,904
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		△ 35,904
法人税、住民税及び事業税		△ 66,209
過年度法人税		△ 31,181
法人税等調整額		△ 78,588
当期純利益		140,075

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日 〕

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 18,920,797	△ 18,920,797	△ 14,720,797
当期変動額	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	140,075	140,075	140,075
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	0	0	0	0	0	0
当期変動額計	0	0	0	140,075	140,075	140,075
当期末残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 18,780,722	△ 18,780,722	△ 14,580,722

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

##### ① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 貯蔵品

荷役用制服については移動平均法による原価法を採用し、その他の貯蔵品については先入先出法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・建物附属設備・構築物	6～50 年
機械装置・車両運搬具・器具備品	5～17 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

##### ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税

三井物産株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	68,499 千円
短期金銭債務	4,072,277 千円
長期金銭債務	11,750,000 千円

2. 特定目的金銭信託

特定目的金銭信託は、国との事業契約上で信託することが要請されているもので、同契約に規定されている違約金の算定基礎額に相当する金額を信託しているものです。

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高

売上高	—
営業費用	125,904 千円
営業取引以外の取引（費用）	76,579 千円
連結納税による還付（過年度分）	31,181 千円
連結法人税（未収）	68,499 千円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当期の末日における発行済株式の数

普通株式	56,000 株
------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金	2,593 千円
賞与引当金	26,510 千円
賞与に係る未払法定福利費	4,148 千円
未払事業所税	6,299 千円
減損損失	2,467,696 千円
繰越欠損金	763,660 千円
その他	1,332 千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,272,241 千円</b>
評価性引当額	△3,070,693 千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>201,548 千円</b>

#### 繰延税金負債

未収事業税	750 千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>750 千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>200,797 千円</b>

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については親会社である三井物産株式会社の内外資金貸借制度に基づき三井物産グループ全体での効率的な資金運用体制に組み込まれ、必要最低限の預金のみ保有しています。また、資金調達についても上記の内外資金貸借制度に基づき株主からの借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権に係る取引先の信用リスクは信用程度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で20年以内であります。

長期借入金の用途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、固定金利により借り入れ金利変動リスクをヘッジしています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	3,310	3,310	—
(2) 営業未収金 貸倒引当金	565,973 △2,827		
	563,146	563,146	—
(3) 未収入金 貸倒引当金	126,210 △630		
	125,580	125,580	—
(4) 特定目的金銭信託	400,000	400,000	—
(5) 営業未払金	(1,527,447)	(1,527,447)	—
(6) 未払金	(32,593)	(32,593)	—
(7) 短期借入金	(4,072,277)	(4,072,277)	—
(8) 長期借入金（※2）	(11,750,000)	(11,779,823)	(29,823)
(9) リース債務（流動）	(29,412)	(39,111)	(9,698)
(10) リース債務（固定）	(271,086)	(312,885)	(41,799)

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

### （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### （1）現金及び預金、（2）営業未収金並びに（3）未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （4）特定目的金銭信託

この時価は、短期間で市場金利を反映し、また、受託先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

#### （5）営業未払金並びに（6）未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （7）短期借入金、（8）長期借入金、（9）リース債務（流動）並びに（10）リース債務（固定）

これらの時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



## (注 2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	3,310	—
営業未収金	565,973	—
未収入金	126,210	—
合計	695,494	—

## (注 3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	11,750,000	—	—	—	—	—

## (注 4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	29,412	28,467	28,564	29,756	31,001	153,296

## (関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井物産 (株)	(直接 100%)	役員 兼任 融資契約 連結納税	資金の借入(注2)	4,072,277	短期借入金	4,072,277
				借入金の返済	500,000	1年内返済予定の長期借入金	11,750,000
				借入金の支払利息 (注3)	76,579	未払費用	16,555
				連結納税 の未収	68,499	未収入金	68,499

(注) 1.取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2.短期借入金については、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

3.資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	△260,370 円 03 銭
1 株当たり当期純利益	2,501 円 34 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当期末時点で当社は債務超過の状況となっております。

当社は、公共性の高い事業を営む PFI 事業者であり、国との事業契約に基づき羽田空港において国際貨物ターミナルを運営しており、当該事業契約期間にわたり事業を継続することが予定されております。

令和 3 年 3 月期は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、貨物取扱量、売上高ともに前年比大幅減少となりましたが、固定費の削減及び雇用調整助成金の活用等を受け、最終損益は黒字を確保することが出来ました。

期末時点において、CMS 融資枠に対して未実行分があり将来の資金繰りに特段の懸念はないと判断しております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量については、以下の想定としております。第 1 四半期は本年 1 月の状況が継続するものとし 566 トン/日(47 便/日)、第 2 四半期は一部路線が再開するものとし 607 トン/日(52 便/日)、下半期は外航路線が大幅に再開するものとし 811 トン/日(67 便/日)、年間 25.5 万トン。新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引いておりますが、下期以降ワクチン接種率向上とともに社会経済活動も活性化し、令和 3 年 3 月期 19.4 万トンを上回ると見込んでいます。また来期以降も新型コロナウイルスに対するワクチン接種率向上の効果や新薬開発が期待され、徐々に各国間との交流が再開されることにより、羽田空港における国際線の発着回数増加により、段階的に取扱貨物量が増加し令和 9 年 3 月期には 38.8 万トンになると見込んでおります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は上記の来期事業計画の仮定をもとに固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量は上記資料に基づいて合理的に見込んだものではありませんが、一定の不確実性を含んでおります。貨物取扱量が減少した場合には繰延税金資産の回収可能性に関する判断及び、固定資産の減損損失判定について影響を及ぼす可能性があります。